

守れ！9条

こんにちは！日本共産党の

大名みえ子です

ご相談はお気軽にお寄せください

2006年10月12日

〒319-1112

東海村村松 2401-2

[ona\\_toukai@yahoo.co.jp](mailto:ona_toukai@yahoo.co.jp)

電話・fax 029-284-0761

## 就学前のすべてのお子さんの医療費が無料に

### 11月から所得制限が撤廃されます



9月議会で、「医療福祉費支給に関する条例の一部改正」が全会一致で可決されました。この改正で、就学前のお子さんの医療費助成に設けられていた所得制限がはずされ、すべてのお子さんの医療費が無料化され、11月1日から実施されることになりました。

この件の出発は、2001（平成13）年2月23日付で、「6歳児以下の医療費の無料化を実現する会」の議会請願に始まります。紹介議員は、日本共産党会派の議員で、文教厚生委員会（当時、大名所属）に付託ののち、全会一致で採択されました。

### 党議員団が所得制限を撤廃する決議を提案

しかし、2002年4月から実施された医療費助成制度には所得制限が設けられており、「親の所得に差があっても、子どもに差をつけるべきでない」との意見が多く出され、日本共産党会派は2005年9月議会で、「就学前医療費助成の所得制限を撤廃する決議」を村長あて提出することを議員提案しました。この提案は全会一致で可決され、その後執行部が準備を進めてきた結果、11月からの実施という運びになったものです。

子育てを大きく支援できることと確信しています。

## 第36回東海村総合体育大会ひらかれる

10月9日、東海南中学校グラウンドにおいて第36回村総合体育大会の総合開会式がおこなわれました。雲一つない見事な秋晴れに、参加者は一様に「すばらしい体育祭日和ですね」と交歓。体育協会功労者6名の表彰が行われたあと、選手はそれぞれ各競技会場にGO！

## 北朝鮮核問題 国際社会が一致協力し、平和的・外交的手段を

日本共産党は北朝鮮の核実験の強行に、厳しく抗議する声明をだし、この問題に対応する2つの原則が大事であると強調してきました。1つは国際社会が一致協力して対応すること。もう1つは平和的・外交的な手段で問題を解決すること。この2つの原則の重要性を、政府にたいしても、国会決議にさいしても主張してきました。衆参予算委員会で、安倍首相も「共産党と考えが共通している」と答弁しました。

### 国際社会が一致して対応を

2006年10月9日 日本共産党委員長 志位和夫

1. 北朝鮮政府は、9日、核実験を強行した。これは、国連安保理決議、安保理議長声明などが、世界とアジアの平和と安定への脅威として、一致して反対した国際社会の意思を無視したものである。

また、6カ国協議や日朝平壤宣言などの国際取り決めを蹂躪（じゅうりん）する暴挙である。わが党は、これにきびしく抗議する。

2. わが党は、北朝鮮政府にたいし、核兵器および核兵器開発計画を放棄すること、即時・無条件で6カ国協議に復帰することを強くもとめる。

国際社会が、この事態にさいして、一致協力して対応し、問題の平和的・外交的解決という立場を堅持してのぞむことが大切であると考えます。

## —— 「周辺事態」との意見は、全く無理な話で暴論 ——

### 〔12日志位委員長がおこなった記者会見の内容から抜粋します〕

政府・与党内で今回の事態を「周辺事態」と認定すべきとの声があるが、「周辺事態」と認定するのは全く無理な話で、暴論。「周辺事態法」には反対で、撤廃を求める立場だが、この法における「周辺事態」の想定は、「放置しておけば日本への武力攻撃がおこる」というもの。いまの事態が「周辺事態」にあたるかは法律に照らしても、言えない。「周辺事態」とみなして軍事の対応にいくのは間違っている。

これに関連し、一部に集団的自衛権の行使を検討、実行できるようにすることを求める声があるが、今回の問題を奇貨として憲法改定に利用しようとする動きは絶対反対。平和的・外交的な解決のために力をつくすべきです。